

アフリカ産業戦略勉強会
第1回「産業戦略と新たな開発パラダイム：エチオピアの事例」
議事録

日 時：2009年1月27日（火）18時40分～20時20分

場 所：政策研究大学院大学 4階 4B会議室

参加者：援助実施機関、コンサルタント、NGO、メディア、研究者22名及び事務局5名

冒頭、事務局より本勉強会の趣旨を説明し（配布資料）、その後、エチオピアがめざす政治体制であるDD（民主主義的開発主義国家）、上位開発ビジョンであるADLI（農業をベースとした工業化政策）、IDS（産業開発戦略）の位置づけや意義（配布資料）、そしてDD、ADLI、IDSの概要（配布資料）について説明した。エチオピアのDD、ADLIは東アジア（特に台湾、韓国）の開発主義国家やワシントン・コンセンサスとは異なり、また民主主義を結びつけた非常にユニークな内容である。配布資料はこれを他の政治体制や経済政策体系と比較したものである。エチオピア現政権の開発にかかる上位文書であるDD、ADLI、IDSはメレス首相の筆によるものと考えられ、執筆時期による内容の違い（例えば1994年策定のADLIは工業の市場として内需中心、2002年策定のIDSは輸出重視へとシフト）はあるものの、メレス首相の開発に対する見解が強く反映されている。エチオピア政府と政策対話を行う際は、これらを深く理解することが不可欠である。同時に、この政治経済体制には課題も多く、小農を政治基盤とする長期政権や農業の生産性突破の実現可能性については今後も議論が必要である。

主な議論・コメントは以下の通り。

1. DD、ADLIとエチオピアの農業セクターの現状と課題

- DD、ADLIは農業を基盤とした工業化を目指しているが、エチオピアの農業開発は非常に厳しい現状に晒されている（土地の狭さ、土壌の悪さ等）。前政権の社会主義時代の影響もありマーケティング能力が弱く、そこが今後の課題である。農業の商業化ポテンシャルについては政府がオックフォード大学に委託して調査を行っていたが、メレス首相は技術革新が比較的簡単に起こるものと過信しているように見える。ADLIは具体的に何の作物をターゲットしているかが分からず、非常に概念的な内容に留まっている（これに対し事務局より、概念的なものを具体化させていくのが政策対話の役割ではないかとコメント）。
- DD、ADLIを発想するに至るプロセスは瞠目するものがあるが、残念なのはそれらの実施を支えるテクノクラートの存在が見えてこないこと（これに対し、エチオピア人研究者より、中央省庁に優秀な人材はいるものの、2005年の選挙の影響で以前に比べてモラルの低下や国家全体をみず民族・地域的な発想が強くなっている傾向がみられる旨、説明があった）。
- DD、ADLIは小農を基盤とした開発を目指しているが、IDSの重点振興分野は小農による生産よりも数歩先の農業形態での生産を基盤としている。残された小農をど

うするののかも今後の課題の一つ。

- 食品加工業の振興を含め、農業の発展を支えるためには農村金融の構築・強化も必要。
- 農民のインセンティブ（例えば、土壌改良する努力）に影響を与える要因の一つに土地制度がある。エチオピアでは土地使用権が認められるなど、他のアフリカ諸国に比べて土地市場は動いており、土地制度は農業発展の阻害要因ではないと考える。

2. 産業開発戦略（IDS）とエチオピア産業の現状と課題

- 90年代の内需志向から近年は外需志向へシフトしつつあるとのことだが、策定以来、ADLI、IDS に対する政策評価はなされているのか？（これに対し、エチオピア人研究者より、ADLI の成果が思わしくなかったため、2002年にIDSを策定した経緯があるとの説明あり）
- IDS の実施が進んでいないのも課題。例えば、IDS は「ビジネス環境改善」としてレントシーキングの阻止を掲げているが、必ずしも進んでいないのが現状。外貨取得が厳しいなか、優先されるのは重点振興分野の皮革・皮革製品や繊維・縫製業等に次いで公営企業や政府上層部が関係する企業である。金融セクターの自由度が低くなっていることも指摘されている。また、重点振興分野の範囲が輸出産業に限定されているが、外貨獲得を優先するあまり国内市場を対象とした優良企業が育成されない危険性もある。評価モニタリングは輸出管理委員会による輸出関連指標のみであり、技術面への考慮は不十分である（これに対し事務局から、現地調査時に首相や大臣に同じ質問をしたところ、政府の能力や資金が限られている現状では、輸出産業に絞り込むのが現実的との回答があったとコメント）。
- 東アジア諸国では、FDI に付随して技術移転が促進されてきた面があるが、エチオピアの場合、FDI が弱いという特徴がある。この条件下で開発戦略がもし成功すれば、面白いモデルになるのではないか。（この点に関連して事務局より、ベトナムではFDIが多く流入し産業人材への需要は高いが、現実には人材育成が追いついていない。官民双方の技術訓練プログラムがあるが、FDI のニーズとマッチングしていないため、FDI と一緒になってカリキュラムを作成する必要がある。対症的に、エチオピアでは国が工科大学の設置・人材育成に積極的であるものの、企業側の人材需要が少ないため、卒業後の就職がない可能性があるとの補足あり）。

3. 日本の支援のあり方

- IDS の課題は、戦略の軸である「ビジネス環境改善」と「重点振興分野」との関連が見えてこない点であり、重点振興分野をどう発展させるかは今後さらに検討する必要がある。世銀、オックスフォード大学、またメレス首相と継続的に対話を行っているスティグリッツ教授等も具体的な方策について踏み込めていないのが現状ではないか。また、エチオピアでは企業の経営層に権限が集中しているので、労働者の意識を吸い上げる努力も必要。この点については今後、GRIPS と JICA でカイゼン・プロジェクトを実施していく予定。
- ADLI、IDS の実施にあたり技術移転は非常に重要なイシューと考えるが、政策文

書上では言及されておらず、首相の関心度合いも不明とのコメントが複数あった。これに対し、本勉強会で配布したメレス論文は初期ドラフトに比べて、技術移転を重視した書きぶりになっているとのコメントもあった（この点について、事務局より、最近メレス首相から日本の経験の中でもカイゼン、高専や工科大学から学びたいとの強い要望が出ているなど、技術移転の重要性は認識されているのではないかと。今後の日本の支援の軸の一つとして重要と思われる旨コメント）。

- IDS の重点振興分野に掲げられている皮革・皮革製品などは、日本が支援できる分野でないため難しいのではないかと（これに対しては、比較的汎用性の高い品質向上という切り口を通し支援を行っていくのが妥当とのコメントあり）。
- 2010年に予定されている選挙後、メレス首相が続投するかどうかは分からないが、政権交代の可能性があるとするれば尚さら、ひとりの首相への依存ではなく制度としての政府の政策立案能力強化への支援が必要ではないかと。

次回の勉強会についてはテーマは未定であるが、3月上旬～中旬の開催を予定する旨、案内した。

（了）